

第2期南房総市総合戦略 進捗管理表（令和6年度事業分） 目次

☆…目標を達成  
○…目標を概ね達成  
△…目標に届かず

達成状況  
【8事業中5事業】

1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる	担当課	頁	進捗
1) 子育てに係る負担の緩和			
・学校外教育サービス利用助成事業	(子ども教育課)	2	△
・放課後子どもクラブの実施	(子ども教育課)	2	☆
・延長保育促進事業	(子ども教育課)	3	△
・子育て手続きの簡略化	(子ども教育課)	3	☆
2) きめ細やかな子育て支援			
・子育て支援センター機能充実事業	(子ども教育課)	4	△
・ファミリーサポート推進事業	(子ども教育課)	4	☆
3) 子育て世代に向けた情報発信			
・パンフレットを活用した子育てPR事業	(企画財政課)	5	☆
・ブログによる子育て情報PR事業	(企画財政課)	5	☆

達成状況  
【10事業中5事業】

2 若者に魅力のあるしごとをつくる	担当課	頁	進捗
1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出			
・農商工連携等推進事業	(地域資源再生課)	6	△
・特産品振興事業	(農林水産課・地域資源再生課)	6	○
・地域資源再生事業	(地域資源再生課)	7	☆
・道の駅の多機能化推進整備事業	(観光プロモーション課)	7	△
・訪日外国人誘客環境整備事業	(観光プロモーション課)	8	△
・新たな地域資源活用型観光推進事業	(観光プロモーション課・生涯学習課)	8	△
2) 起業、創業・第二創業支援			
・企業・起業家支援事業	(商工課)	9	☆
・就労・スキルアップ支援事業	(商工課)	9	☆
3) 産業人材の育成、企業・起業家の誘致			
・活力あるしごとづくり支援事業	(商工課)	10	△
・企業誘致等推進事業	(商工課)	10	☆

達成状況  
【6事業中3事業】

3 新しい人の流れをつくる	担当課	頁	進捗
1) 子育て世代のUIターン推進			
・移住交流推進事業	(企画財政課)	11	☆
・「南房総学」の推進	(子ども教育課)	11	△
・婚活支援事業	(企画財政課)	12	△
2) 若い世代のチャレンジを応援			
・産学協働地域活力創造事業	(市民課)	12	☆
3) 魅力的な景観と戦略的広報による南房総市の知名度アップ			
・癒しの風景おもてなし事業	(観光プロモーション課・市民課・建設課)	13	△
・戦略的広報事業	(秘書広報課・企画財政課)	13	☆

達成状況  
【4事業中2事業】

4 時代に合った地域をつくる	担当課	頁	進捗
1) 持続可能な行政・社会システムの再構築			
・持続可能な行政・社会システム研究創造事業	(企画財政課)	14	○
・スマート自治体の推進	(管財契約課)	14	△
・地域公共交通と連携した医療・福祉・商業等の生活圈構築	(企画財政課)	15	△
2) 市内住宅総数の適正化			
・市内住宅適正化事業	(建設課)	15	☆

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる  (1)子育てに係る負担の緩和	学校外教育サービス利用助成事業	クーポン券の交付を受けた児童生徒のうち実際に利用した児童生徒数の割合	86%	89%	72%	75%	78%				<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的な事情等で、学習塾やスポーツ教室に通うことが難しい児童に対し、それらのサービスの利用機会が得られるという役割を、一定程度果たしていると考えている。</li> <li>・実績値が目標に達することはできなかったものの、令和5年度と比較して中学生の利用率は約10%増加している。この背景には、中学生も制度の対象であることに対する認知の広がり、中学生が通う学習塾等の参画事業者登録数増加が要因であると考えられる。</li> </ul> <p>〈R6実績内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生83.8%（交付者数414人、利用者数347人）</li> <li>中学生72.7%（交付者数545人、利用者数396人）</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、事業対象者への周知を十分に行うとともに、助成券を利用できる参画事業者を増やすため、利用者のニーズに合った学習塾等に参画事業者登録してもらう必要がある。また、対象者の拡大による事務負担に対応できるようにする必要がある。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者に対しては、HP等で事業を広く周知及び事業への参画を担当者から積極的に交渉していく。</li> <li>・事業対象者に対しては、学校やHPや広報誌等での宣伝を充実させ、利用率向上を図る。</li> <li>・これまで以上に利用しやすい事業とするとともに、利用率向上による事務負担を軽減するためクーポンの電子化を検討する。</li> </ul>
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に居住する小中学校児童生徒を対象に学習塾や文化・スポーツ教室などで利用できるクーポン券の交付を行い、塾等の利用に係る費用の全部又は一部を助成</li> </ul> <p>【継続的に検討する課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者を中学生へ拡充（R4から実施済）</li> </ul>	<p>目標</p> <p>2024年度：85%</p> <p>2027年度：85%</p> <p>参考</p> <p>2018年度：80%</p> <p>2022年度：84%</p> <p>（小学生）62%</p> <p>（中学生）</p>		指標による施策の判定	目標に届かず						
	放課後子どもクラブの実施	週5日のメニューを展開する放課後子どもクラブを実施する小学校数の維持	6校	6校	6校	6校	6校				<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高学年児童が放課後を主体的に過ごすための選択肢の1つとして機能している。学校外教育サービス利用助成券を使用できることが利用を後押ししていると考えられる。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PTAや、地域人材が参画し、運営委員会を組織して運営する形をとっているが、教頭が中心となり実務を担っている学校が多い。学校の業務負担軽減のためにも、PTAや保護者と連携し、持続可能な仕組みを作っていく必要がある。</li> <li>・放課後子どもクラブを利用しない児童の居場所を考える必要がある。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校の運営実態を調査・把握し、よりよい体制づくりについて助言することが考えられる。</li> <li>・放課後子どもクラブを利用しない（できない）児童の居場所の検討</li> </ul>
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の余裕教室等を活用し、放課後における学習講座やスポーツ、文化活動等の各種体験活動の場を設け、児童の放課後の安全な居場所を創出</li> <li>・学校外教育サービス利用助成事業と連携し、クーポン券の利用先を拡充</li> </ul>	<p>目標</p> <p>2024年度：6校</p> <p>2027年度：6校</p> <p>参考</p> <p>2019年度：6校</p> <p>2023年度：6校</p>		指標による施策の判定	目標を達成						

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針																			
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9																		
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる  (1)子育てに係る負担の緩和	延長保育促進事業	土曜日に11時間開所している公立保育所  目標 2024年度：3箇所 2027年度：3箇所  参考 2019年度：0箇所 2023年度：0箇所 ※最大3箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所				<p><b>要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土曜日を終日実施するためには、正職員保育士の確保が必要である。現在の体制では保育士が不足している。</li> <li>給食のための調理員の確保や業務委託が必要である。</li> <li>光熱水費や賄材料費などの物件費確保が必要である。</li> <li>預かり保育も同様に実施しようとすると財政負担が大きい。</li> </ul> <p><b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人材の確保（保育士・調理員、預かり保育指導員の確保）</li> <li>私立保育園との調整・連携</li> <li>対象児の減少</li> <li>予算の確保</li> </ul> <p><b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他市の実施状況の調査（館山市：令和6年度、民間の認定こども園の開設により、一時保育や土日保育を行う。）</li> <li>幼稚園、預かり保育も同条件で実施が可能なかを調査</li> <li>職員組合と交渉</li> <li>総務課の人事担当と相談</li> <li>人材募集</li> <li>施設再編</li> </ul>																		
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>私立保育園のない地域において、土曜日に公立保育所の開所時間を延長（土曜日） 現行：午後0時30分まで 今後：午後6時15分まで</li> </ul> <p>指標による施策の判定</p> <p>目標に届かず</p>	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td></tr> <tr><th>実績</th><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><th>目標</th><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr> </table>	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9	実績	0	0	0	0	0				目標	0				3	3	3
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																					
実績	0	0	0	0	0																								
目標	0				3	3	3	3																					
	子育て手続きの簡略化	子育て手続きの簡略化に向けた庁内組織数  目標 2024年度：1 2027年度：1  参考 2019年度：0 2023年度：0	0	0	0	1	1				<p><b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b></p> <p>健康推進課と子ども教育課による子育て手続きに係るサービスの簡略化に向けた検討を行う庁内組織が機能し、十分な調整が図られ、「子ども家庭支援室」を設置することができた。</p> <p><b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b></p> <p>これまで社会福祉課にあった児童福祉係も子ども教育課に移管され、子育てに関する窓口が教育委員会事務局に集約されたことにより、妊娠・出産から就学・進学・就職まで、切れ目のない子育てを包括的に取り組んでいく。</p> <p><b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b></p> <p>子育てに関連する手続きや相談の窓口が集約され、南房総市に住む子どもの情報が集約されたため、子どもの成長段階に応じて、必要な支援や施策を切れ目なく、漏れなく取り組むために、子ども教育課の教育係、児童福祉係、子ども家庭支援室の支援係、保健係で常に情報共有、連携を図ることとする。</p>																		
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>手続きの簡略化による市民へのサービス向上とともに、内部業務の効率化を図り、対面での相談支援の機会を確保する</li> <li>子育て手続きに係るサービスの簡略化に向けた検討を行う庁内組織を立ち上げる</li> <li>子ども家庭支援室（教育委員会子ども教育課内）を設置し、子育て手続きの簡略化を行う（R6.4～）</li> </ul> <p>指標による施策の判定</p> <p>目標を達成</p>	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td></tr> <tr><th>実績</th><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><th>目標</th><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr> </table>	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9	実績	0	0	0	1	1	1	1	1	目標	0					1	1
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																					
実績	0	0	0	1	1	1	1	1																					
目標	0					1	1	1																					

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる  (2) きめ細やかな子育て支援	子育て支援センター機能充実事業	子育て支援センター年間利用者数の維持（こどものみ単年度延べ数）	2,317人	2,416人	3,976人	4,165人	2,870人				<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模改修工事があり、8～2月まで子育て支援施設ほのぼのが使用できなかったため、利用者数が目標に届かなかった。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保健師や支援係、子ども園と連携し、課題のある親子に対する支援を早期に行っていく。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2月に大規模改修工事が終わり、3月から子育て支援施設ほのぼのが使用できるようになったため、過ごしやすい環境の中で職員が引き続き親子に寄り添ったきめ細やかな支援を行っていく。</li> <li>保健師や支援係、子ども園、特別支援学校、病院などと連携して親の孤立や育児に対する困り感、発達に課題が見られる子どもへの支援等に対し、早期に対応ができるよう事業を実施していく。</li> </ul>
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の子育て拠点として、子どもの遊び場を確保するとともに関係機関等と連携を図り、子育て家庭に対し、よりきめ細やかな支援を実施</li> </ul>	<p>目標</p> <p>2024年度：4,000人 2027年度：4,000人</p> <p>参考</p> <p>2018年度：4,446人 2022年度：3,705人</p>		<p>指標による施策の判定</p> <p>目標に届かず</p>							
	ファミリーサポート推進事業	ファミリーサポートセンター年間利用件数（単年度延べ数）	101件	62件	193件	91件	253件				<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>依頼会員の退会（6年生まで）が多くなり新規の利用登録者が低迷しているため。</li> <li>提供会員の高齢化により自ら進んでサポートにかかわる気持ちにならないため。</li> <li>改修工事があり、子育て支援施設に遊びに来る事が少なかったため親の困り時にファミサポについての事業説明ができなかった。</li> <li>同じ家庭が長期にわたり継続して利用するケースが増えている。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ファミリー・サポート・センター事業が地域に定着するように市民への情報提供の仕方について工夫していくこと。（広報、ホームページ、パンフレットの配布等）</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>提供会員増員のため、令和7年度4月より支援を行った提供会員に南房総市より助成金を行う。</li> <li>事業について具体的な利用例を紹介することにより、利用者が自分の家庭と照らし合わせイメージしやすくなるため。</li> <li>提供会員に子育て支援施設の行事に参加してもらい、これから利用しようとする家庭の不安を和らげられるようにする。</li> <li>館内にファミリーサポートセンター事業について見やすく掲示する。（ファミリー・サポートの利用の流れ）</li> </ul>
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ファミリーサポートセンターや地域の自主的な子育てサークル活動への支援など、身近な地域で助けあいの精神に基づいた相談や情報提供、育児援助などの自主的な地域活動を促進</li> <li>ファミリーサポートセンターの取組を市民に周知し、会員を拡大</li> </ul> <p>【継続的に検討する課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ファミリーサポートセンターの利用促進の観点から、利用料金など、利用しやすい運営方法のあり方について検討</li> </ul>	<p>目標</p> <p>2024年度：50件 2027年度：50件</p> <p>参考</p> <p>2018年度：30件 2022年度：193件（特定の家庭が頻回に利用したため件数が増加した）</p>		<p>指標による施策の判定</p> <p>目標を達成</p>							

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針					
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9				
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる  (3) 子育て世代に向けた情報発信	パンフレットを活用した子育てPR事業	子育てパンフレットの配布数(移住・定住ガイドブック)	0部	0部	0部	2,500部	4,000部								<p>【要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)】</p> <p>移住・定住ガイドブックの主な用途は、移住相談窓口での配布、関連イベントや観光施設等での配布によるPR強化である。また、当該ガイドブックを通じて移住・定住情報サイトへのアクセスを誘引する目的があることから、引き続き、移住・定住情報サイトの内容の充実と併せて、移住相談窓口や関連イベント等で当該ガイドブックを積極的に配布・活用していく必要がある。</p> <p>【課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)】</p> <p>子育てや教育などの情報をはじめとした移住に関連する情報を継続的かつ効果的に発信していく必要がある。</p> <p>【取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)】</p> <p>子育て世帯をターゲットとするプロモーションを更に強化していくため、当該ガイドブックの積極的な配布、移住・定住情報サイト内の子育て・教育情報の充実、SNS及び各種メディア配信等と併せてプロモーションを強化していく。</p>
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>5歳未満の児童がいる家庭を対象に、南房総市での子育てに関する主要な情報を整理し、いつでも・すぐに見られる・気軽に使いやすいパンフレットを作成</li> <li>移住・定住ガイドブックと連携し、移住相談イベント及び観光施設等での配布や、転入及び移住相談窓口で配布・PRする</li> </ul>	<p>目標</p> <p>2024年度：1,300部(5年累計)</p> <p>2027年度：6,000部(8年累計)</p> <p>参考</p> <p>2019年度：0部</p> <p>2022年度：1,000部</p>		<p>指標による施策の判定</p> <p>目標を達成</p>											
	ブログによる子育て情報PR事業	子育てブログの閲覧数(移住サイト)	30,355 アクセス	111,09 8アクセス	162,01 4アクセス	254,43 3アクセス	455,26 7アクセス							<p>過年度のKPI実績値を累計値へ修正</p> <p>【要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)】</p> <p>R4年3月から移住・定住情報サイトを開設し、以降、毎年サイトを改良し、令和6年度は「空き家バンク」や「子育て・教育」の情報を一元化。その結果、初年度から4倍以上の閲覧回数(約20万回/年)となり、本市への移住を考えている人たちの参考となるサイトに成長した。</p> <p>【課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)】</p> <p>目標値は達成しているが、蓄積した移住相談ノウハウの中で把握している移住者にニーズにより適したサイトにしていくため、サイト機能面の向上や、より一層の情報の充実を図っていく必要がある。</p> <p>【取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)】</p> <p>子育て世帯をターゲットに、子育てや教育環境の魅力発信を強化していくと共に、定期的な情報の更新やSNS広告を活用し、他の自治体サイトとの差別化も意識しつつ、サイトの更なる認知度向上を図っていく。</p>	
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>南房総市での子育てに役立つ情報や市の子育ての魅力について、移住・定住情報サイト等を活用しデジタル配信を強化する</li> </ul>	<p>目標</p> <p>2024年度：75,000アクセス(5年累計)</p> <p>2027年度：400,000アクセス(8年累計)</p> <p>参考</p> <p>2019年度：0アクセス</p> <p>2022年度：50,916アクセス</p>		<p>指標による施策の判定</p> <p>目標を達成</p>											

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針																											
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9																										
2 若者に魅力のあるしごとをつくる (1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出	農商工連携等推進事業	創業・第二創業者 目標 2024年度：7件（5年累計） 2027年度：11件（8年累計） 参考 2016～2018年度：5件（3年累計） 2020～2022年度：4件（3年累計）	1件	1件	2件	2件	4件				【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・創業・第2創業にはリスクが多く、特に経費をかけて商品開発等を行い回収できるか等考えたときにリスクを負ってまでもチャレンジする人は少ない。また、金利が上昇している状況の中、借金を控える傾向があると思われる。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・新規事業への参入は機器の導入コストなどを考えるとハードルが高く、さらに物価の高騰もあり、1事業者では厳しい面もあるので、地域商社の持つ加工技術と連携しながら成功事例を作り、市内農家等へ波及させていくことが必要。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・令和6年度はなばなのふりかけと牛乳シフォンケーキが商品化された。これらの事例と農林水産物利用促進事業補助金を併せてPRしていく。																										
	【内容】 ・南房総産農林水産物を活用した事業展開に意欲がある個人、団体等が対象 ・南房総産ビジネス倶楽部の運営を強化し、農林水産物を活用した新事業の創造の場となる基盤を構築 ・専門家を招き、商品開発等を促進 ・地域産品を国内外の流通に乗せ産業の活性化 ・流通に乗せるためのノウハウのなど学びの場の提供や地域商社や道の駅等と連携した販路開拓を推進	指標による施策の判定	<table border="1"> <caption>農商工連携等推進事業 実績値</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>1</td><td>5</td></tr> <tr><td>R3</td><td>1</td><td>5.5</td></tr> <tr><td>R4</td><td>2</td><td>6</td></tr> <tr><td>R5</td><td>2</td><td>6.5</td></tr> <tr><td>R6</td><td>4</td><td>7</td></tr> <tr><td>R7</td><td></td><td>8</td></tr> <tr><td>R8</td><td></td><td>9</td></tr> <tr><td>R9</td><td></td><td>11</td></tr> </tbody> </table>							年度		実績	目標	R2	1	5	R3	1	5.5	R4	2	6	R5	2	6.5	R6	4	7	R7		8	R8		9	R9		11
年度	実績	目標																																			
R2	1	5																																			
R3	1	5.5																																			
R4	2	6																																			
R5	2	6.5																																			
R6	4	7																																			
R7		8																																			
R8		9																																			
R9		11																																			
	特産品振興事業	新規就農者（単年度・雇用就農含む） 目標 2024年度：14人 2025年度から2027年度について、3年間の累計とする。 2027年度：30人（3か年累計・単年度10人） 参考 2018年度：14人 2022年度：8人	18人	11人	8人	12人	17人				【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・新規就農者17人、うち新規参入者7人と雇用就農が8人。（安房農業事務所調べ） ・市内各全22地区で地域計画の策定が完了した。地域ごとの現状、課題等を共有し、担い手との協議の場を設けることで地域農業の将来を考えるきっかけとなった。 ・農業法人が進出している地区もあり新たな担い手の定着が図られている。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・南房総農業支援センターでは新規就農相談を通年で実施し、また就農相談会等にも参加しており、引き続き就農支援を行う。 ・支援センターでは農地の貸し借り支援、研修事業として食用ナバナのセミナー等を開催しており継続して実施していく。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・農業支援センターが県の研修機関と認定されたので、市内へ新規就農者を呼び込むため補助事業を活用した研修生を受け入れるよう務める。 ・国の制度及び市独自の支援制度を有効活用し、新規就農相談者の研修から自立就農までを総合的に支援していく。																										
	【内容】 ・重点品目に指定された農産物の生産者が対象 ・南房総市での主たる農産物に対する規模別・経営類型別所得指標を市・県・JAなどで共同作成 ・また、品目別に振興ビジョンを作成し、それに基づき新たな支援策を構築 ・先端農業技術を活用した取組みを支援し、将来を見据えた生産基盤の整備を推進 ・農業生産法人の誘致及び育成を図り、地域農業をけん引する新たな推進力を創出	指標による施策の判定	<table border="1"> <caption>特産品振興事業 実績値</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>18</td><td>14</td></tr> <tr><td>R3</td><td>11</td><td>14</td></tr> <tr><td>R4</td><td>8</td><td>14</td></tr> <tr><td>R5</td><td>12</td><td>14</td></tr> <tr><td>R6</td><td>17</td><td>14</td></tr> <tr><td>R7</td><td></td><td>15</td></tr> <tr><td>R8</td><td></td><td>20</td></tr> <tr><td>R9</td><td></td><td>30</td></tr> </tbody> </table>							年度		実績	目標	R2	18	14	R3	11	14	R4	8	14	R5	12	14	R6	17	14	R7		15	R8		20	R9		30
年度	実績	目標																																			
R2	18	14																																			
R3	11	14																																			
R4	8	14																																			
R5	12	14																																			
R6	17	14																																			
R7		15																																			
R8		20																																			
R9		30																																			

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針																				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9																			
2 若者に魅力のあるしごとをつくる (一) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出	地域資源再生事業	農業支援センターの農地利用集積面積※ 目標 2024年度：60ヘクタール（5か年累計・単年度15ヘクタール） 2027年度：120ヘクタール（8か年累計・2025～2027単年度20ヘクタール） 参考 2018年度：37ヘクタール ※農地を耕作に利用するための権利を、農業の担い手のもとに集めたもの	39ヘクタール	130ヘクタール	184ヘクタール	266ヘクタール	330ヘクタール					【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・市内全地区で地域計画の策定が完了し、各地区で担い手の見える化が進んだ。農地中間管理事業の実績は大幅に上がっているが、基盤法利用権による賃借が令和7年3月で終了し中間管理に移行するため、今後も中間管理事業による賃借は増えていく。実質的な担い手への集積面積も増えている。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・担い手が不足している地域もあり、引き続き新規就農施策との連携を進め、企業参入や新規就農を促進し、新たな担い手となるように育成をする。また、地域計画単位で土地改良区等と合意形成を図りながら、担い手に農地の集積集約化を進めていく。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・南房総農業支援センターの実施する窓口相談事業や新規就農者への補助金等を活用し、企業参入や新規就農者の育成をさらに進め、新規担い手を育成する。また、地域計画地区単位で合意形成を図りながら、担い手が参入しやすい環境を整え、担い手に農地の集積集約化を進めていく。																		
	【内容】 ・官民連携事業を推進し、農林漁業者を支援 ・JAと共同で設立した、（一財）農業支援センターの事業内容の拡充、強化 ・千葉県森林組合と連携し、森林環境譲与税を活用し、適正な森林保全と林業基盤の再構築を促進 ・漁協と連携し策定した漁村再生計画等の実施による、経営の再生と事業基盤の再構築を促進	指標による施策の判定 目標を達成	<table border="1"> <caption>地域資源再生事業 実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>39</td><td>60</td></tr> <tr><td>R3</td><td>130</td><td>60</td></tr> <tr><td>R4</td><td>184</td><td>60</td></tr> <tr><td>R5</td><td>266</td><td>60</td></tr> <tr><td>R6</td><td>330</td><td>60</td></tr> <tr><td>R7</td><td></td><td>60</td></tr> <tr><td>R8</td><td></td><td>60</td></tr> <tr><td>R9</td><td></td><td>120</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	R2	39	60	R3	130	60	R4	184	60	R5	266	60	R6	330	60	R7		60	R8		60	R9		120
	年度	実績	目標																											
R2	39	60																												
R3	130	60																												
R4	184	60																												
R5	266	60																												
R6	330	60																												
R7		60																												
R8		60																												
R9		120																												
道の駅の多機能化推進整備事業	道の駅利用者数（単年度） 目標 2024年度：250万人 2027年度：250万人 参考 2018年度：210万人	143万人	156万人	182万人	185万人	194万人				【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・国内の雇用や給与は良好化し旅行需要は追い風となる中、道の駅の入込及び売上は回復傾向にあるものの、施設の維持管理経費や最低賃金の上昇等により、道の駅やテナントの経営を圧迫している。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・時代のニーズに対応した環境整備や人口減少等による一次産業の地域課題の解決に資する取り組みが求められている。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・道の駅再生基本計画に基づいた大規模改修事業を計画的に実施し、施設の長寿命化とニーズの変化に対応した道の駅の機能強化を図る。 ・地域の6次産業化と農家の所得向上に資するために整備した総合加工施設において、地域の生乳や果樹等を活用しつつ、人や社会に配慮したエシカル商品を開発し、地域の顔となる加工品を道の駅において販売していく。 ・道の駅を管理運営する（株）ちば南房総との連携強化を図り、足腰の強い経営基盤をつくるとともに、8か所の道の駅は「農産物の販売拠点」、総合加工施設は「農産物の加工・商品開発拠点」として位置付け、道の駅の強みである交流・物販事業を拡充していく。																				
	【内容】 ・道の駅を核として横断的・一元的に推進できる体制を構築することで、市と第3セクターが緊密な連携のもと、地域ビジネスと稼ぐ力を創出する ・DMC機能拡大により、外国人旅行者への対応を含めた来訪者の地域回遊性を高める環境整備を行い、観光客の増加による経済効果の発揮と、滞在時間の長期化による宿泊需要の創出を目指す ・サイクルツーリズムやハイクツーリズム推進のための環境整備を行う ・道の駅間の流通システムを構築することで、各道の駅の商品力・収益力と生産者所得の向上に結び付ける ・総合加工施設の整備など設備の刷新を図ることで、市内における6次産業化を促進し、デジタル技術も活用して、地域資源の高付加価値化やブランド化、道の駅の商品力向上に結び付ける ・市内の子育て世帯も楽しめるような公園機能の強化や飲食メニュー等、施設の充実を検討する	指標による施策の判定 目標に届かず	<table border="1"> <caption>道の駅の多機能化推進整備事業 実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>143</td><td>210</td></tr> <tr><td>R3</td><td>156</td><td>210</td></tr> <tr><td>R4</td><td>182</td><td>210</td></tr> <tr><td>R5</td><td>185</td><td>210</td></tr> <tr><td>R6</td><td>194</td><td>210</td></tr> <tr><td>R7</td><td></td><td>210</td></tr> <tr><td>R8</td><td></td><td>210</td></tr> <tr><td>R9</td><td></td><td>250</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	R2	143	210	R3	156	210	R4	182	210	R5	185	210	R6	194	210	R7		210	R8		210	R9		250
年度	実績	目標																												
R2	143	210																												
R3	156	210																												
R4	182	210																												
R5	185	210																												
R6	194	210																												
R7		210																												
R8		210																												
R9		250																												

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針			
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9		
2 若者に魅力のあるしごとをつくる  (1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出	訪日外国人誘客環境整備事業	外国人延べ宿泊者数 (単年度) 目標 2024年度：4,000人 2027年度：4,000人 参考 2018年度：2,900人 2022年度：1,050人	244人	618人	1,054人	1,841人	3,108人						<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 南房総を目的地に設定して旅行する外国人はまだ少ない。</li> </ul> <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国人観光客に対する南房総の知名度の低さ、目的地に選ばれるための決定的なコンテンツの欠如が考えられる。</li> </ul> <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <p>単独自治体では対策が難しく、また予算も限られているため、定住自立圏事業などにより館山市や南房連、宿泊滞在など近隣自治体と連携した知名度アップの取り組みを検討したい。</p>
	【内容】 ・ 訪日外国人誘客のための案内標識などの受入環境整備や外国語観光情報サイトの充実を図る	指標による施策の判定	<p>実績値: R2: 244, R3: 618, R4: 1,054, R5: 1,841, R6: 3,108, R7: , R8: , R9: . 目標値: R2: 2,900, R3: 3,000, R4: 3,200, R5: 3,400, R6: 3,600, R7: 3,800, R8: 3,900, R9: 4,000.</p>	目標に届かず									
	新たな地域資源活用型観光推進事業	市内宿泊者数 (1月～12月単年) 目標 2024年度：55万人 2027年度：55万人 参考 2018年度：50.6万人	29万人	29万人	48万人	52万人	51万人						<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <p>旅行需要の回復により客足は戻ってきたが（観光入込昨年4469千人に対して今年4503千人）、宿泊客は伸び悩んだ。物価や燃料の高騰、人手不足による宿泊施設の入客体制不足などが考えられる。</p> <p>全体的な宿泊客数に減少しているにもかかわらず、入湯税や外国人宿泊数などは増加傾向にある。</p> <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <p>南房総の豊かな自然を活かしたアウトドア体験のメニュー化や南房総温泉郷をはじめとする宿泊施設のPRなどを通じて集客を図る。</p> <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アウトドア事業者同士の連携を促進し、内容のブラッシュアップや団体の入客体制の確保など体験のメニューの幅やキャバを広げ、観光誘客に努める。</li> <li>・ 観光大使やキャラクターコンテンツなどを南房総温泉のPRに活用し、新たな客層の取り込みを狙う。また、宿泊客のリポートに繋がる施策にも取り組む。</li> <li>・ 観光協会や道の駅などと連携したPRイベントに取り組む。またグルメやフルーツなどの地域資源をSNSやWEBなどの媒体でPRする。</li> </ul>
【内容】 ■ヘルスツーリズム推進事業 「健康と癒し」をテーマとした地域資源の新しい活用展開と顧客開拓を進め、ガイド事業と宿泊、飲食、物産等、多様な事業者を連携させた、ヘルスツーリズムを推進。テーマ性を向上し、情報発信力の強化を行う ■スポーツ交流推進事業 (キャンプ誘致・受入環境整備) ・ 恵まれた自然環境や体育施設を有効活用し、小学生から大学生を対象にしたスポーツ交流キャンプや大会を誘致・企画・実施を図る ・ 限られた施設数で効率よく合宿を受け入れる体制を構築する ■サイクルツーリズム推進事業 ・ 市の交通・道路環境を活用し、サイクリストの受け入れ環境整備を行うとともに拠点整備を推進する ・ サイクルレインの運行している強みを活用し、交通事業者と連携した観光振興を行う ■温泉活性化事業 ・ 整備した配湯設備を活用し、「南房総温泉」を新たな観光ツールとし、広く周知すると共に参画事業者の増加を促す ■地域資源を活用した観光連携事業 ・ 光害が少ない環境を活かし、星空を観光資源とする星空ツーリズムの事業化に向け調査、研究を進める ハード面の整備等を検討し、星空保護区認定制度の認定を目指す ■南房総市版DMO ・ 南房総市観光協会が、南房総市版DMOの機能を担うべく法人化し、着地型旅行商品の造成・販売やランドオペレーター※業務を開始した 今後は販売力強化支援や南房総市固有の特色を生かした観光地づくりの支援を行う	指標による施策の判定	<p>実績値: R2: 29, R3: 29, R4: 48, R5: 52, R6: 51, R7: , R8: , R9: . 目標値: R2: 50.6, R3: 51, R4: 52, R5: 53, R6: 54, R7: 55, R8: 55, R9: 55.</p>	目標に届かず										

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9
2 若者に魅力のあるしごとをつくる  (2) 企業、創業・第二創業支援	企業・起業家支援事業	支援事業者件数 目標 2024年度：25件 (5年累計) (新事業 件数+起業家件数)	3件	13件	20件	31件	34件				<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <p>6年度は、5年度に活用者が多かったことや、制度の提出はしたものの事業内容の審査で不交付となったものがあつたため申請件数が大幅に減ってしまった。</p> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <p>起業については、他市から相談については一定数ある。しかしながら、経営計画の中で、売上の根拠が不明確なものや、経営戦略が記載しないものなど起業後、利益が得られない事業者がいる。</p> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <p>7年度より、新規の起業家支援については、補助金交付要件として創業支援セミナーの受講を必須とし、起業者の知識の習得に努めさせる。また、商工会等へ事業推進の協力を呼びかける。</p>
	<p>【内容】</p> <p>■中小企業新事業及び雇用創出支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新事業等に参入する企業に対し、設備投資や雇用を支援</li> </ul> <p>■起業家支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業への設備投資や家賃を支援</li> </ul> <p>■空き公共施設活用調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き公共施設を企業誘致施設として利活用を検討している企業を支援</li> </ul> <p>■事業承継事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに起業したい人、新規事業をしたい人と事業の引継ぎをしたい人のマッチング支援</li> </ul> <p>■創業支援事業計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援事業計画に基づき、関係機関と連携し、創業を支援</li> </ul> <p>■デジタル化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の事業収益の改善を目的としたデジタル化導入を関係機関と連携して推進</li> </ul>	<p>2027年度：70件（8年累計）（新事業件数+起業家件数+デジタル化支援件数）</p> <p>参考 2019年度：5件 2022年度：7件</p>									
	就労・スキルアップ支援事業	資格取得等人数 目標 2024年度：250人 (5年累計) 2027年度：520人 (8年累計)	39人	93人	204人	315人	419人				<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <p>資格取得等人数は、前年度と同程度の実績値となっており、市内事業者において資格取得への意欲向上に寄与できていると考える。しかし、再チャレンジ奨学資金事業の利用実績はなく、制度の周知不足と考える。</p> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <p>中小企業人材育成事業については、さらに実績値の上積みを図りたい。再チャレンジ奨学資金貸付事業については、想定する利用者への情報発信が必要である。また、制度の見直しも視野に入れていく。</p> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <p>上記の課題を解決するため、以下2点の取り組みに注力する。 ①中小企業人材育成事業については、活用事例を紹介するなどして、より多くの事業者に活用してもらえるよう周知広報を行う。 ②再チャレンジ奨学資金貸付事業については、想定利用者への情報発信に注力し、制度見直しも併せて行っていく。</p> <p>令和6年度中小企業人材育成補助金交付実績：104人 再チャレンジ奨学資金貸付事業（新規）：0人</p>
	<p>【内容】</p> <p>■中小企業人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社員の資格取得等への支援</li> </ul> <p>■再チャレンジ奨学資金貸付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離職者等の起業や再就職への支援</li> </ul>	<p>参考 2018年度：68人 2022年度：111人</p>									

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針		
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9	
2 若者に魅力のあるしごとをつくる  (3) 産業人材の育成、企業・起業家の誘致	活力あるしごとづくり支援事業	クラウドソーシング及び就職セミナー参加人数  目標 2024年度：350人 (5年累計) 2027年度：600人 (8年累計)  ①クラウドソーシングセミナー参加者数 (2023年度まで) ②就職支援セミナー参加者数 ③在宅ワークセミナー参加者数  参考 2019年度：70人	24人	42人	75人	118人	205人					<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <p>在宅ワークを主としたセミナーや再就職支援及び就労支援セミナーなどを開催し、令和5年度の実績値より増加した。しかしセミナー参加者は増加傾向にあるが目標値には届かなかった。</p> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <p>時間と場所を選ばない働き方を推進するためには、自宅働くことを働き方の選択肢の一つとして伝えることが必要である。また就労支援関連のセミナーは、近隣市町と協力しながら周知広報を徹底することが重要である。</p> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <p>上記の課題解決のため、以下2点に注力する。 ①在宅ワークに関するセミナーでは、受講しやすい環境を整え、より多くの人に参加してもらえるよう開催方法を工夫する。 ②様々な分野の就労支援イベントを設けることで、就労支援の多様化を図る。</p> <p>令和6年度デジタルスキル人材育成受講者：20人 令和6年度就労支援セミナー等受講者：67人</p>
	【内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致アドバイザーを招く、企業、起業家誘致や販路拡大に関するセミナー、イベントの開催</li> <li>就職セミナー、地元企業マッチングイベントなどの開催</li> <li>時間や場所を選ばない働き方を推進するためのセミナー等の開催</li> <li>企業・起業家誘致サイト等で市内事業所や製品の情報発信の充実</li> <li>県や関係市町村等との広域連携した就労支援の推進</li> <li>新規就業者の育成機能の構築</li> <li>デジタル技術を活用した仕事のマッチング支援や医療・介護等専門人材の育成・確保支援等、働き手不足への対応</li> </ul>	指標による施策の判定									
	目標に届かず											
企業誘致等推進事業	企業誘致件数  目標 2024年度：3件 (5年累計) 2027年度：3件 (8年累計)  参考 2019年度：0件	1件	1件	1件	3件	3件					<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <p>旧南小学校跡地への企業誘致については、再度プロポーザルを実施したが、応募者がいなかった。</p> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <p>市内進出の都内事業者向けに新たな仕事と雇用創出支援事業補助金の周知が必要である。現在、紹介できる空き公共施設が少なく掘り起こしが必要となる。</p> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <p>旧南小学校跡地については、引き続き募集を続けている。今後も、空き公共施設に立地を進める企業等から相談、問い合わせがあった場合、制度の説明を行い利用を促していく。移住定住で実施するイベント等へ参加し、制度の周知を図る。</p>	
【内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>■企業誘致推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>東京圏からの移転企業に対し、操業のための支援</li> <li>移転企業の人材育成に係る経費、プロフェッショナル人材（企業の成長戦略を具現化していく人材）等の遺流のための支援</li> <li>空き公共施設等を活用した企業誘致の推進</li> </ul> </li> <li>■企業誘致施設整備事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>貸しオフィス等企業誘致のための受入れ施設の整備</li> <li>県や関係市町村等との広域連携した企業、起業家誘致の推進</li> </ul> </li> </ul>	指標による施策の判定										
目標を達成												

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針																					
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9																				
3 新しい人の流れをつくる  (1) 子育て世代のUターン推進	移住交流推進事業	移住交流推進事業からの移住世帯数と二地域居住を始めた世帯数	7世帯	34世帯	48世帯	74世帯	95世帯						<p>過年度KPI実績値を累計値に修正</p> <p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <p>市内の賃貸物件の慢性的な不足により、若者・子育て世代の移住（転入）を阻害する大きな要因となっている。</p> <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <p>若者・子育て世代のニーズに合った住環境（特に賃貸物件）の整備。</p> <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年齢別社会動態等のデータを分析し、より具体的な本市の住環境の課題を洗い出す。</li> <li>子育て世代のニーズが高であろう学校周辺の賃貸物件の把握・共有や空き家の活用など、若者・子育て世代のニーズに応じた住環境の改善に向け、民間の賃貸住宅供給も含め、データに基づいた総合的な支援策を引き続き検討していく。</li> <li>令和6年度に制度化した移住定住者向け賃貸住宅建設補助事業の活用に向け、効果的な支援内容の検討を続けていく。</li> </ul>																		
	<p>【内容】</p> <p>若者・子育て世代の移住を促進するとともに、二地域居住者をはじめとした関係人口の増加を図る</p> <p>あわせて、移住者が地域になじむことができるよう支援する</p> <p>■相談体制の充実</p> <p>移住や交流に関する内容を1か所ですべて相談できる窓口を引き続き開設し、地域の特性・文化風習に関する情報を的確に提供することにより、移住のミスマッチを防ぐ</p> <p>また、地域おこし協力隊を支援者として、行政区や各種団体、地域の力となる人などとつなぐことにより、円滑な移住や関係の深化を促す</p> <p>■お試し移住体験の充実</p> <p>市内の住宅に一定期間滞在し、生活や交流、就業体験などを通じて地域や移住への理解を深めることのできるトライアルステイ等の事業を実施していく</p> <p>■移住子育て世帯の住居の確保</p> <p>賃貸住宅の不足に対し、民間事業者が参入しやすいよう、施設整備や家賃等に対する支援を実施していく</p>	<p>目標</p> <p>2024年度：50世帯（5年累計）</p> <p>2027年度：100世帯（8年累計）</p> <p>参考</p> <p>2019年度：0世帯</p>	<p>指標による施策の判定</p>	<p>目標を達成</p> <table border="1"> <caption>移住世帯数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>7</td><td>0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>34</td><td>10</td></tr> <tr><td>R4</td><td>48</td><td>20</td></tr> <tr><td>R5</td><td>74</td><td>30</td></tr> <tr><td>R6</td><td>95</td><td>40</td></tr> <tr><td>R7</td><td></td><td>50</td></tr> <tr><td>R8</td><td></td><td>60</td></tr> <tr><td>R9</td><td></td><td>70</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	R2	7	0	R3	34	10	R4	48	20	R5	74	30	R6	95	40	R7		50	R8		60	R9		70
	年度	実績	目標																												
R2	7	0																													
R3	34	10																													
R4	48	20																													
R5	74	30																													
R6	95	40																													
R7		50																													
R8		60																													
R9		70																													
「南房総学」の推進	<p>【内容】</p> <p>地域の文化・伝統・歴史・自然・産業を学び、地域の魅力や課題解決に向き合う力を養い、地域の未来を担う人材を育成する</p> <p>■南房総市ならではの自然体験学習の推進</p> <p>森のようちえん・千葉自然学校・市民活動団体等と連携し、本市の強みである自然環境を活かした体験学習の機会を充実させる</p> <p>また、当該活動助成やクーポン券の適用拡大及び広報協力等の支援体制を充実し、「自然のなかで子育てしたい」移住者に魅力アピールする</p> <p>■南房総ならではの体験機会の創出</p> <p>学校外教育サービス利用助成事業を活用しながら、地域の専門家によるサーフィンを始めとした本市ならではの体験機会の創出を図る</p> <p>■地域産業学習の充実</p> <p>従来の地場産業の体験学習だけでなく、都市部からの移転企業や起業家、チャレンジする地元事業者などとの連携により、児童生徒が地域の未来に希望を持てる学習機会をつくる</p> <p>■地域課題解決学習の展開</p> <p>中学校、域内高等学校及び大学と連携し、地域課題解決に向けた実践的な学習機会を通じ、自ら考え行動する力を育む</p>	<p>将来南房総市に残りたい、または市外で生活していても南房総市に貢献するような活動がしたい。に対して「そう思う」の割合（「南房総学内」における独自アンケート）</p> <p>目標</p> <p>2024年度：90%</p> <p>2027年度：90%</p> <p>参考</p> <p>2019年度：なし</p>	<p>指標による施策の判定</p>	<p>目標に届かず</p> <table border="1"> <caption>貢献希望割合実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>0%</td><td>0%</td></tr> <tr><td>R3</td><td>0%</td><td>10%</td></tr> <tr><td>R4</td><td>0%</td><td>20%</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0%</td><td>30%</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0%</td><td>90%</td></tr> <tr><td>R7</td><td></td><td>90%</td></tr> <tr><td>R8</td><td></td><td>90%</td></tr> <tr><td>R9</td><td></td><td>90%</td></tr> </tbody> </table> <p>自然体験研究の委託業務の中で、中学2年生を対象に「地域愛着」のアンケート調査を実施した。調査の内容が「地域愛着」を1（全く当てはまらない）～7（とても当てはまる）の7段階で評価する形で実施し、学校ごとに集計を行い7段階中4.5～6.4の結果となった。類似の調査ではあるが、KPIで定めた「南房総市に残りたい、または市外で生活していても市に貢献する活動がしたい。」割合90%を判定できるアンケートではないため「-」とした。</p>	年度	実績	目標	R2	0%	0%	R3	0%	10%	R4	0%	20%	R5	0%	30%	R6	0%	90%	R7		90%	R8		90%	R9		90%
年度	実績	目標																													
R2	0%	0%																													
R3	0%	10%																													
R4	0%	20%																													
R5	0%	30%																													
R6	0%	90%																													
R7		90%																													
R8		90%																													
R9		90%																													
			—	—	—	—	—					<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちが五感を通して、人と関わることや遊びにより人間らしく育つことを目的とした自然体験学習を南房総学として発展させよう。自然と共生する心や郷土愛の育成につながっている。</li> <li>自然体験研究委託の中でアンケートを実施する。研究を3年間行う。</li> </ul> <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「南房総市への誇りと強い思い」を育てるため、地域の人材、地域の自然・伝統・文化など、南房総市の特色を生かし、地域に根ざした南房総学を展開する。</li> <li>地域の自然や産業、伝統文化を学び、体験する中で「南房総市に残っても、離れても、どこに行っても支えとなる故郷への思い」を持つ子どもを育成を進める。</li> </ul> <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の特色（自然、産業、歴史、文化など）を生かした取組。特に地域と連携した自然体験活動を通して教育活動を進める。</li> <li>地域との連携（漁業、農業、観光業等従事者、高齢者、福祉関係者、郷土史家など）</li> <li>多様なプログラムで学習機会を提供する社会教育施設などと連携を図り、学校では指導できない専門的な自然体験学習を導入。</li> <li>地産地消さらに「自産自消」を活かした食農教育の展開</li> <li>「日本一おいしいご飯給食」の提供（食生活改善の提案）</li> <li>R5年度からR7年度の3年間は、自然体験研究の委託を行う。</li> </ul>																			

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9
3 新しい人の流れをつくる	<b>婚活支援事業</b> 【内容】 ・ 出会いの機会を強化し、結婚して家族や子どもを持つ喜びを感じられる取り組みを推進する ・ 民間の婚活イベント等をプロモーションで積極的に支援し、参加者の増加を図る	婚活支援事業への参加者数 目標 2024年度：800人（5年累計） 2027年度：300人（8年累計） 参考 2018年度：77人	0人	0人	0人	54人	76人				【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 現時点で把握している市内の民間の婚活イベントは「アウトドア婚活」のみとなっている。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 民間の婚活イベントを市がプロモーションで積極的に支援することにより、既存イベントの魅力や信用の向上及び新たなイベント参入を促す必要がある。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・ 引き続き民間の婚活イベントに対し、市が積極的にプロモーションで協力することにより、南房総市で開催される婚活イベントのイメージ向上や地域の婚活に対する機運醸成を高めていく。 ・ 県が主導する千葉県移住・二地域居住連絡会議（安房地域部会）において、安房3市1町合同の婚活イベント開催の企画があるため、当該イベント開催に協力していく。
		指標による施策の判定  目標に届かず									
	<b>産学協働地域活力創造事業</b> 【内容】 大学の技術や知見及び行動力のある学生との相乗効果により、地域課題解決のためのアイデアや活力を生み出すとともに、市内の子どもたちに大学が持つ知見等に触れる機会を提供する ■ 庁内推進体制の継続 地域課題を抽出し、大学と地域や市民団体等の調整や課題解決に向けた取り組みの進捗管理を行う ■ コーディネーター（調整役）人材の活用 地域と大学の橋渡し役となる専門スキルを持ったコーディネーター等を招き、域学連携のスムーズな事業展開を行う ■ 大学ならではの専門性を活かしたプロジェクト展開 Society5.0の実現に向けた取組など、大学の持つより専門性の高い技術や知見を活かしたプロジェクトを展開する。	プロジェクト実装件数（累計） 目標 2024年度：10件（5年累計） 2027年度：10件（8年累計） 参考 2019年度：0件	5件	7件	7件	9件	10件			【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・ 令和6年度は、千葉工業大学、千葉大学と連携し事業を実施した。 ・ 各課の担当から事業提案を受け、大学への協力を依頼し、事業展開した。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 プロジェクトを実施した場合の地域の担い手・実施主体の養成が必要なのだが、なかなか適切な人材がいなかったため、大学の支援が離れた後に事業を継続する体制づくりが必要。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 H29～R6 ① 学生ボランティア等の新たな地域の担い手育成PJ（市・企業・市民団体×千葉工業大学） H29～R1 ② 名産品創出プロジェクト（地域資源再生室×聖徳大学） ③ 南房総昔物語の絵本化事業（市民課：協力生稲謹爾×聖徳大学） ④ 空き公共施設活用プロジェクト（シラハマ校舎×千葉工業大学） H30～R1 ⑤ 公共施設活用アプリ・システム開発プロジェクト（市民課×千葉工業大学） H29～R6 ⑥ 里海資源活用プロジェクト（南房総学箱庭づくり）（富山学園×千葉工業大学） ⑦ 万祝図柄デジタルデータ活用プロジェクト（ちは南房総×千葉工業大学） R4～R6 ⑧ 里山資源活用プロジェクト（竹灯籠）（千倉中学校・地域づくり協議会きずな×千葉工業大学） H30～R6 ⑨ 人材育成支援プロジェクト（わくわく科学技術講座）（市民課・子ども教育課×千葉工業大学） R5～R6 ⑩ 地域創生活動の連携推進プロジェクト（サウンドスケープ）（市民課×千葉工業大学）	
		指標による施策の判定  目標を達成									

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9			
3 新しい人の流れをつくる  (3) 魅力的な景観と戦略的広報による南房総市の知名度アップ	癒しの風景おもてなし事業	魅力度順位 目標 2024年度：100位以内 2027年度：100位以内 参考 2019年度：148位 2023年度：182位	180位	130位	127位	182位	127位							【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・職員応援体制の構築について、プロジェクトチームによる会議を開き事業内容の検討を行ったが、実施までは至っていない。市域が広いため、取り組むエリアを検討する必要がある。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・部署単位の事業への取り組みだけでなく、各職員の景観整備に係る意識の醸成を図る必要がある。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・利用者のニーズに応じた施設の改修・整備を継続して行い、快適で利用しやすい環境を整える。 ・景観に関しては、景観行政団体への移行について、様々な視点から必要性を検討する。
	【内容】 本市の玄関口である美しい里山里海の景観の復興と平常時の整備体制を強化し、第一印象から「訪れたいまち」「住みたいまち」と思われる自然と景観を活かした観光立市としての基盤強化と市民意識の醸成を図る ■支援体制の充実 市民活動団体などの関連事業に対する市の協働体制及び支援制度を充実させる また、災害等により、海岸エリアやハイキングエリア等における人力では困難な作業に対しては、ビーチクリーナー、重機及び運搬車両等を迅速発動する支援体制を構築する ■職員応援体制の構築 観光立市として、職員の景観整備に対する意識醸成と応援体制を強化するため、全職員が所属にとらわれず、平常業務の一環として、定期的に整備活動に協力できる庁内体制を構築する ■時代ニーズに合ったおもてなし環境設備の充実 時代に合った様々なニーズを想定し、駐車場、トイレ、案内看板、街路灯、公園及び遊具等を景観デザインの視点を持って整備し、おもてなし環境を充実させる	魅力度順位 1位 21位 41位 61位 81位 101位 121位 141位 161位 181位 201位	R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 R9 実績 目標											
	指標による施策の判定 目標に届かず													
	戦略的広報事業	ホームページ閲覧者数 目標 2024年度：1,177,000アクセス 2027年度：1,500,000アクセス 参考 2018年度：588,500アクセス 2022年度：2,454,299アクセス ※コロナ感染者情報等の掲載により一時的にアクセス数が増加した	1,641,764アクセス	1,392,015アクセス	2,454,299アクセス	1,817,450アクセス	1,969,075アクセス						【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・コロナ感染者情報等の掲載によってアクセス数が増加していたが、令和4年度中に掲載が終了し、それ以降は一旦減少し、その後増傾向にある。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・今市民が何に関心があるのか、何を求めているのかを見極め情報を発信していく。 ・誰もが簡単に市の情報を入手できるような情報発信体制を構築する。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・様々な情報発信ツールを用いて、市民が欲している情報に容易にアクセスできるような環境を整える。	
	【内容】 南房総への「観光」「応援」「移住」情報及び南房総ブランドの総合的なプロモーションを行う ■プロモーション推進体制の構築 庁内横断的にシティプロモーションを協議するプロジェクトチームを創設する ■総合的かつ魅力的なWEBサイトの構築 市ホームページを抜本的につくりなおし、行政・観光・移住・応援に関する情報を一体的に閲覧できるようにする また、特産品の紹介、地域の優位性や南房総市ならではの自然に囲まれた暮らしのスタイルについて紹介を行い、南房総ブランドを明確化する ■つながりを維持する広報の展開 地元新聞社と連携し、市内出身者等向けに地域の時事、イベント情報や施策情報などを提供するニュースレターを創刊し、送付する	2,500,000 2,250,000 2,000,000 1,750,000 1,500,000 1,250,000 750,000 250,000 0	R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 R9 実績 目標											
	指標による施策の判定 目標を達成													

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9
4 時代に合った地域をつくる  (一) 持続可能な行政・社会システムの再構築	持続可能な行政・社会システム研究創造事業	調査研究組織数 目標 2024年度：1 2027年度：1 参考 2019年度：0 ※2023年度に立ち上げた少子化・人口減少対策会議の分科会としての組織化等も検討する	0	0	0	1	1				<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <p>千葉工業大学との連携による人口動態データ可視化の研究の前段階として、人口動態データの分析を行った。</p> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <p>本事業の目的は多岐に及ぶため、様々な関係部局との連携が必要となることから、具体的な研究テーマを絞り込み、段階的に事業の拡大を図っていく必要がある。</p> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <p>令和5年度から庁内に新たに設置した少子化・人口減少対策会議を定期的に開催し、必要に応じて具体的な研究テーマごとに分科会を設置していく。</p>
	【内容】 将来の若い世代に負担を残さない持続可能な行政・社会システムの再構築に向けて、現実的な本市の将来リスクを直視し、危機管理と地域経営の視点に基づいた研究と施策の具体化を行う ■調査研究組織の立ち上げ 行政、大学、専門家、NPO及び地域住民等による研究組織を立ち上げ、多角的な視点で本市の将来リスクの科学的データ分析を行い、分析結果に基づく将来リスクの見える化と課題認識の共有を図る ■施策の具体化 調査研究に基づき、公共施設の配置や機能、各種インフラ整備、医療・福祉サービス、防災体制、自然エネルギー導入、自治機能及び行政関連団体の組織や定員等について、適正規模と必要施策を具体化し、関連計画等に反映することにより、施策の必要性及び実行力を高める ■災害復興モデルの創出 台風被害の著しい地域等を魅力的なエリアに創造するため、調査研究成果等を活用し、モデル的な復興地域の形成を図る	指標による施策の判定									
	目標を概ね達成										
	RPA導入件数 目標 2024年度：5件（5年累計） 2027年度：8件（8年累計） 参考 2019年度：0件 2023年度まで：4件	試験導入	5件	4件	2件	2件				<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織内にPRAの知見を持つ人材がおらず、プログラミング知識の不足や問い合わせ対応ができない</li> <li>組織内にRPAに関する理解が広がっていない</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>導入当初はシナリオ作成を外部委託していたが、現在は委託していないため、作成や修正が職員自身でできない</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>シナリオ作成の外部委託の検討や操作研修の実施</li> </ul>	
【内容】 ・ Society5.0社会の実現に向け、市が率先してRPAやAI等の情報先端技術を導入し、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る ・ 市民がデジタル社会のもたらす生活利便性を享受できるよう、デジタル活用能力の向上を図る	指標による施策の判定										
目標に届かず											

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針																								
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9																							
4 時代に合った地域をつくる	<b>(1) 持続可能な行政・社会システムの再構築</b> 地域公共交通と連携した医療・福祉・商業等の生活圈構築 【内容】 人口減少が進む地域において、生活サービスを効率的に提供するための拠点機能の「コンパクト化」、地域の公共交通網再構築と高次の都市機能維持に必要な圏域人口の確保を図る「ネットワーク化」を図る	小さな拠点モデル地区の形成 目標 2024年度：1か所 2027年度：1か所 参考 2019年度：0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所				【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・検討課題が多く、課題の整理や解決に向けた調整が難しいため、小さな拠点モデル地区の形成まで至っていない。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・検討課題が多岐にわたるため、一つ一つの課題解決とともに、地域全体の姿（ビジョン）の検討が必要と思われる。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・住民のニーズを取り入れた交通網及び道の駅や商店等と連携した対策を検討し、地域の拠点機能を目指した取組みを行う。																							
		指標による施策の判定 目標に届かず	<table border="1"> <caption>Small Node Model Area Formation Performance</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>1</td></tr> <tr><td>R7</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>R8</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>R9</td><td></td><td>1</td></tr> </tbody> </table>							年度		実績	目標	R2	0	0	R3	0	0	R4	0	0	R5	0	0	R6	0	1	R7		1	R8		1
年度	実績	目標																																
R2	0	0																																
R3	0	0																																
R4	0	0																																
R5	0	0																																
R6	0	1																																
R7		1																																
R8		1																																
R9		1																																
<b>(2) 市内住宅総数の適正化</b> 市内住宅適正化事業 【内容】 市内空き家の発生を抑制するとともに活用または解体を促すため、空き家バンクと危険家屋対策を一体的に取り組み ■空き家バンクの活性化 司法書士会等と連携し、相続や事前の処分について相談できる体制づくりを進め、放置空き家となる可能性を減少させるとともに、空き家バンクへの登録を促進する。また、老朽化等で傷みの激しい物件について、解体や土地の売却を含めた処分方法を相談できる仕組みを検討する ■住宅総数の抑制 人口規模に合った適正な住宅総数とするため、住宅の新築及び改修に係る補助について、既存の住宅の解体を伴う場合に限るなど、空き家を増やさないための検討を行う	空き家活用及び解体実績 目標 2024年度：100軒（5年累計） 2027年度：200軒（8年累計） 参考 2019年度：0軒	46軒	78軒	105軒	131軒	161軒				【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・空家特措法に基づく助言、指導、催告等による解体13件 ・空き家バンクを通じた取り引きの実績17件 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・空き家対策及び移住定住施策の一環である空き家バンクは、物件登録も徐々に伸びてきており、ある程度、空き家数の増加に歯止めをかけているものの、まだまだ空き家は増加傾向にある。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・空き家対策セミナーや個別相談会などの啓蒙活動を通じて、管理不全状態に至る空き家の発生を防ぐとともに、活用可能な空き家については、固定資産税の納税通知書や市県民税（家屋敷課税）の納税通知書に記事を掲載して空き家バンクへの登録を働きかけ、空き家の減少及び移住・定住促進に努める。																								
	指標による施策の判定 目標を達成	<table border="1"> <caption>Vacant Home Utilization and Demolition Performance</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>46</td><td>0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>78</td><td>0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>105</td><td>0</td></tr> <tr><td>R5</td><td>131</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>161</td><td>100</td></tr> <tr><td>R7</td><td></td><td>150</td></tr> <tr><td>R8</td><td></td><td>180</td></tr> <tr><td>R9</td><td></td><td>200</td></tr> </tbody> </table>							年度		実績	目標	R2	46	0	R3	78	0	R4	105	0	R5	131	0	R6	161	100	R7		150	R8		180	R9
年度	実績	目標																																
R2	46	0																																
R3	78	0																																
R4	105	0																																
R5	131	0																																
R6	161	100																																
R7		150																																
R8		180																																
R9		200																																